



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 シャープ株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 野村 勝明

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,329,401	15.1	66,510	194.4	46,620	732.6	21,827	—
22年3月期第3四半期	2,024,044	△11.9	22,594	△35.3	5,599	△74.2	△8,591	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	19.84			18.52
22年3月期第3四半期	△7.81		—	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	2,961,504		1,040,265	34.4			925.02	
22年3月期	2,836,255		1,065,860	36.8			949.19	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,017,851百万円 22年3月期 1,044,507百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	7.00	—	10.00	—	17.00
23年3月期	—	10.00	—			
23年3月期 (予想)				—	—	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

配当予想につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,100,000	12.5	90,000	73.4	55,000	77.4	30,000	582.3		27.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 — ）、除外 一社（社名 — ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	1,110,699,887株	22年3月期	1,110,699,887株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	10,340,510株	22年3月期	10,285,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	1,100,392,827株	22年3月期3Q	1,100,453,553株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は未了であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 2.平成23年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 部門別連結売上高明細表 .....	12
(2) 部門別情報 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高、デフレの進行などが景気の下押し要因となりましたが、政府の経済対策による下支えや、新興国の需要拡大を背景に、一部に持ち直しの動きが見られました。また海外は、中国を中心としたアジアが、引き続き高い経済成長を示すとともに、米国や欧州では緩やかな回復の動きが見られたものの、信用収縮や失業率の高止まり等、景気の下押し要因が残る不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、当社グループは、独自技術を核としたオンリーワンデバイスと商品の創出を進めるとともに、ローカルニーズに合った商品を消費地で生産・販売する「地産地消」を展開し、国際競争力の強化に努めました。また、グリーン社会の実現に、より積極的に貢献すべく、企業ビジョンの「エコ・ポジティブカンパニー」のもと、省エネ・創エネ商品の創出と事業拡大を図りました。

エレクトロニクス機器では、当社独自の「UV<sup>2</sup>A技術」と「4原色技術」を融合させた液晶カラーテレビ「AQUOS クアトロン」や、3D映像が楽しめる「AQUOS クアトロン 3D」、ブルーレイディスクレコーダーの販売を推進し、急激な需要の拡大に対応しました。携帯電話では、オープンOSを搭載したスマートフォンを日本及び中国市場へ積極投入しました。また、当社独自の専用端末と、ネットワークサービスを融合させた“GALAPAGOS”事業の第一弾として、電子ブックストアサービスを開始しました。健康・環境機器では、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の「プラズマクラスター」技術搭載商品のラインアップの拡充等により、国内外での事業を拡大しました。情報機器では、大幅な狭額縁化を実現したマルチディスプレイシステムにより、超大型ディスプレイの市場創出を図るとともに、使いやすさを追求し、オフィスの生産性を高めたデジタルフルカラー複合機で、法人ビジネスの拡充に取り組みました。

一方、電子部品では、「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場の能力増強を図りました。太陽電池では、新型高効率結晶太陽電池の量産開始に向け、「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場での年間生産能力200MWの新ライン導入に着手しました。また、米国の大手発電開発事業者であるリカレント・エナジー社を完全子会社とし、太陽光発電プラントの開発・販売までを行うトータル・ソリューション・カンパニーとして、事業体制の構築に努めました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比15.1%増の2兆3,294億円、利益は、営業利益が前年同期比2.9倍の665億円、経常利益は8.3倍の466億円、また、四半期純利益は前年同期の85億円の赤字から218億円と、大幅な利益改善を図ることができました。

当第3四半期連結累計期間における各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

#### エレクトロニクス機器

AV・通信機器の売上高は、家電エコポイント制度による液晶カラーテレビの販売増や、ブルーレイディスクレコーダーなどの伸長により、前年同期に比べ大幅に増加しました。

健康・環境機器においては、冷蔵庫やエアコン等の販売が国内外で好調に推移し、前年同期に比べ売上が増加しました。情報機器については、デジタルフルカラー複合機等の販売が伸長したことから、前年同期に比べ売上が増加しました。

これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年同期比11.2%増の1兆5,431億円となりました。

#### 電子部品

液晶の売上高は、テレビ用大型液晶パネルの需要増や、前年度下期に「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場の稼働を開始したことなどにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。

太陽電池では、国内向けの販売が好調に推移したことに加え、海外向けも、前年同期に比べ売上が大きく伸長しました。

一方、その他電子デバイス部門については、デジタル家電向けを中心に販売価格が下落したことなどにより、売上高は、前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比23.6%増の7,862億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産が、事業規模の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、1,252億円増加の2兆9,615億円となりました。負債合計は、コマース・ペーパーや借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,508億円増加し、1兆9,212億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ255億円減の1兆402億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は579億円、投資活動による資金の減少は2,151億円、財務活動の結果取得した資金は1,145億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ493億円減少の2,787億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。海外景気の下振れ懸念に加え、円高、デフレの進行及び、経済政策効果の剥落による国内景気の下押しリスクなどもあり、予断を許さない情勢が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、独自デバイスと特長商品の創出による事業展開をはじめ、「地産地消」を一段と推し進めるとともに、各地域でのバリューチェーンを確立させ、為替変動などのビジネスリスクの極小化に取り組み、投資効率と収益性の向上に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビにおいて、60型以上のラインアップを強化し、超大型液晶テレビの新しい市場創出と、世界市場におけるブランドの構築を図ります。また、携帯電話では、3D対応のスマートフォンを、国内のみならず中国市場へも投入し、海外市場での拡充を進めるとともに、“GALAPAGOS”事業では、映画・音楽・ゲームなどのエンターテインメント系コンテンツの充実を図り、事業の拡大に努めます。情報機器では、高画質と低消費電力を実現したデジタルフルカラー複合機やマルチディスプレイシステムで法人向けビジネスの強化に取り組んでまいります。

電子部品では、大型液晶において、需給環境や為替変動の影響を踏まえ、生産・在庫管理の強化を図るとともに、設計や部材の標準化・共通化に取り組み、コスト競争力と収益力の改善に努めてまいります。また、中小型液晶については、スマートフォン向けやタブレット端末向けなどの新規市場の拡大に対応するとともに、専用のメガネ無しで3D映像が楽しめる高付加価値液晶の拡大等により、収益向上に取り組めます。太陽電池においては、海外メーカーとの競争が激化する中、調達・生産のグローバル展開を加速させると同時に、ビジネスモデルをシステムソリューション型へと変革させ、バリューチェーン全体での収益力強化を図ってまいります。

現時点における平成23年3月期の通期業績見通しは下記のとおりであり、平成22年10月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

売上高	3兆1,000億円	(前連結会計年度比	112.5%)
営業利益	900億円	(前連結会計年度比	173.4%)
経常利益	550億円	(前連結会計年度比	177.4%)
当期純利益	300億円	(前連結会計年度比	682.3%)

※業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

## ・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

## ・原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

## ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

## ・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

## ②特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

②第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

③当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	296,499	348,414
受取手形及び売掛金	466,953	439,877
たな卸資産	456,460	411,263
その他	324,801	222,978
貸倒引当金	△2,795	△4,997
流動資産合計	1,541,918	1,417,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	837,455	795,380
機械装置及び運搬具	1,632,128	1,608,673
工具、器具及び備品	387,495	382,537
その他	172,704	176,948
減価償却累計額	△2,036,554	△1,935,934
有形固定資産合計	993,228	1,027,604
無形固定資産	84,618	76,131
投資その他の資産	338,217	310,632
固定資産合計	1,416,063	1,414,367
繰延資産	3,523	4,353
資産合計	2,961,504	2,836,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,550	554,368
短期借入金	173,918	97,886
1年内償還予定の社債	126	30,698
コマーシャル・ペーパー	210,683	165,755
賞与引当金	15,030	28,281
その他の引当金	15,950	14,844
その他	331,171	332,074
流動負債合計	1,321,428	1,223,906
固定負債		
社債	225,063	225,057
新株予約権付社債	201,961	202,497
長期借入金	125,652	72,560
引当金	5,085	5,633
その他	42,050	40,742
固定負債合計	599,811	546,489
負債合計	1,921,239	1,770,395

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,531	268,534
利益剰余金	650,159	649,795
自己株式	△13,853	△13,805
株主資本合計	1,109,513	1,109,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,539	7,372
繰延ヘッジ損益	744	218
為替換算調整勘定	△97,945	△72,283
評価・換算差額等合計	△91,662	△64,693
少数株主持分	22,414	21,353
純資産合計	1,040,265	1,065,860
負債純資産合計	2,961,504	2,836,255



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,024,044	2,329,401
売上原価	1,655,511	1,895,383
売上総利益	368,533	434,018
販売費及び一般管理費	345,939	367,508
営業利益	22,594	66,510
営業外収益		
受取利息	1,701	1,538
固定資産賃貸料	9,394	9,249
為替差益	0	6,109
その他	6,509	10,140
営業外収益合計	17,604	27,036
営業外費用		
支払利息	4,988	5,675
コマーシャル・ペーパー利息	558	233
固定資産賃貸費用	7,147	7,175
その他	21,906	33,843
営業外費用合計	34,599	46,926
経常利益	5,599	46,620
特別利益		
固定資産売却益	237	104
特別利益合計	237	104
特別損失		
固定資産除売却損	3,026	4,660
事業構造改革費用	17,489	5,705
特別損失合計	20,515	10,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,679	36,359
法人税、住民税及び事業税	7,896	18,748
法人税等調整額	△14,994	△6,229
法人税等合計	△7,098	12,519
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,581	23,840
少数株主利益	1,010	2,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,591	21,827

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,679	36,359
減価償却費	194,422	201,838
受取利息及び受取配当金	△2,993	△2,630
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	5,546	5,908
固定資産除売却損	3,026	4,660
売上債権の増減額(△は増加)	△95,690	△58,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,534	△60,293
仕入債務の増減額(△は減少)	126,661	55,460
その他	12,315	△100,309
小計	197,074	82,490
利息及び配当金の受取額	3,507	3,172
利息の支払額	△4,847	△5,519
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,798	△22,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,532	57,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,011	△12,454
定期預金の払戻による収入	39,139	21,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,981
有形固定資産の取得による支出	△183,734	△167,490
有形固定資産の売却による収入	1,040	600
貸付けによる支出	△225,772	△4,128
貸付金の回収による収入	225,904	104
その他	△22,920	△29,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,354	△215,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,356	81,910
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△132,099	45,906
長期借入れによる収入	796	70,361
長期借入金の返済による支出	△470	△26,649
社債の発行による収入	154,979	4,516
社債の償還による支出	△6,317	△35,030
少数株主からの払込みによる収入	10,000	0
自己株式の取得による支出	△60	△57
配当金の支払額	△14,276	△20,509
その他	△5,526	△5,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,383	114,559

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,464	△6,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,097	△49,435
現金及び現金同等物の期首残高	317,358	328,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	76
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,091	278,766

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,388,037	636,007	2,024,044	—	2,024,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,064	336,153	348,217	(348,217)	—
計	1,400,101	972,160	2,372,261	(348,217)	2,024,044
営業利益	18,040	4,676	22,716	(122)	22,594

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

## 【セグメント情報】

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造及び販売方法の共通性に基づき、「エレクトロニクス機器」事業並びに「電子部品」事業の2つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス機器」事業は、主に、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「電子部品」事業は、他社並びに当社の「エレクトロニクス機器」事業部門に向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、ファクシミリ、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、プラズマクラスターイオン発生機、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品	TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、結晶太陽電池、薄膜太陽電池、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、衛星放送用部品、高周波モジュール、LED、光ピックアップ、光通信用部品等の電子部品

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,543,182	786,219	2,329,401	—	2,329,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	405,600	406,055	△406,055	—
計	1,543,637	1,191,819	2,735,456	△406,055	2,329,401
セグメント利益	65,644	20,149	85,793	△19,283	66,510

(注) 1. セグメント利益の調整額△19,283百万円には、セグメント間取引消去2,540百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△22,529百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「電子部品」の区分には、金型の製造販売及び空調・電気設備工事等を含んでおります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## (ご参考)

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間と同様の基準で算定した実績は以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,388,037	636,007	2,024,044	—	2,024,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	317,374	317,569	△317,569	—
計	1,388,232	953,381	2,341,613	△317,569	2,024,044
セグメント利益	30,446	13,919	44,365	△21,771	22,594

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,771百万円には、セグメント間取引消去△497百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,152百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「電子部品」の区分には、金型の製造販売及び空調・電気設備工事等を含んでおります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	1,010,660 ( 49.9%)	1,141,010 ( 49.0%)	130,350	112.9	
健 康 ・ 環 境 機 器	185,595 ( 9.2%)	201,225 ( 8.6%)	15,630	108.4	
情 報 機 器	191,782 ( 9.5%)	200,947 ( 8.6%)	9,165	104.8	
エレクトロニクス機器	1,388,037 ( 68.6%)	1,543,182 ( 66.2%)	155,145	111.2	
液 晶	343,511 ( 17.0%)	452,506 ( 19.5%)	108,995	131.7	
太 陽 電 池	143,817 ( 7.1%)	203,510 ( 8.7%)	59,693	141.5	
その他電子デバイス	148,679 ( 7.3%)	130,203 ( 5.6%)	△18,476	87.6	
電 子 部 品	636,007 ( 31.4%)	786,219 ( 33.8%)	150,212	123.6	
合 計	2,024,044 ( 100.0%)	2,329,401 ( 100.0%)	305,357	115.1	
内 訳	国 内	1,070,809 ( 52.9%)	1,261,620 ( 54.2%)	190,811	117.8
	海 外	953,235 ( 47.1%)	1,067,781 ( 45.8%)	114,546	112.0

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

## (2) 部門別情報

(第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。また、前第3四半期連結累計期間については、当第3四半期連結累計期間と同様の基準で算定した実績を参考情報として表示しております。なお、報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳についても参考情報として表示したものであります。)

## 〈売上高〉

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	1,010,752	49.9	1,141,410	49.0	112.9
健 康 ・ 環 境 機 器	185,671	9.2	201,252	8.7	108.4
情 報 機 器	191,809	9.5	200,975	8.6	104.8
エレクトロニクス機器	1,388,232	68.6	1,543,637	66.3	111.2
液 晶	590,821	29.2	782,527	33.6	132.4
太 陽 電 池	144,042	7.1	203,538	8.8	141.3
その他電子デバイス	218,518	10.8	205,754	8.8	94.2
電 子 部 品	953,381	47.1	1,191,819	51.2	125.0
小 計	2,341,613	115.7	2,735,456	117.5	116.8
調 整 額	△317,569	△15.7	△406,055	△17.5	-
合 計	2,024,044	100.0	2,329,401	100.0	115.1

※部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## 〈営業利益〉

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	5,717	25.3	36,806	55.3	643.8
健 康 ・ 環 境 機 器	9,721	43.0	14,506	21.8	149.2
情 報 機 器	15,008	66.5	14,332	21.6	95.5
エレクトロニクス機器	30,446	134.8	65,644	98.7	215.6
液 晶	4,592	20.3	6,008	9.0	130.8
太 陽 電 池	3,034	13.4	4,403	6.6	145.1
その他電子デバイス	6,293	27.9	9,738	14.7	154.7
電 子 部 品	13,919	61.6	20,149	30.3	144.8
小 計	44,365	196.4	85,793	129.0	193.4
調 整 額	△21,771	△96.4	△19,283	△29.0	-
合 計	22,594	100.0	66,510	100.0	294.4